

経済マンスリー [論文]

中国経済の減速による貿易面を通じたアジア経済への影響について

【要旨】

- ◇ アジアでは、これまで域内経済を牽引してきた中国経済の減速に対する懸念が根強い。中国では、2014 年の実質 GDP 成長率が前年比+7.4%と 24 年ぶりの低い伸びとなり、政府は 3 月の全国人民代表大会で、「新常态（ニューノーマル）」下における中高速成長への移行に向け、2015 年の成長率目標を 7%前後、輸出入総額の目標も前年比+6%前後に引き下げた。
- ◇ アジア主要国・地域の主要貿易相手国をみると、欧米諸国への依存度が依然として高いものの、中国への依存度も趨勢的に高まっており、従来に比べ中国経済の変動の影響が強まる方向にあると推測される。
- ◇ 中国政府は、成長の牽引役を投資から消費へシフトさせることを目指している。このため、中国経済減速の影響は、主に投資の減速に伴う輸入需要の減少を通じて、他のアジア諸国・地域へ波及するとみられる。
- ◇ 但し、中国政府は、従来型の重工業や不動産などの分野を中心に過剰投資の抑制を進める一方、今後、新たな成長のエンジンとなり得る重要分野として、インフラや新技術への投資のほか、ハイレベル製造業での外資の活用を強化する方針を示している。
- ◇ こうした産業構造の変化に伴い、高付加価値の素材や資本財など新たな輸出や投資の需要が生まれつつあるほか、所得水準の上昇に伴う消費者の購買力向上を背景に、消費の内容が多様化・高度化しつつあり、中国向け財・サービス輸出の拡大などを通じたプラスの影響も見込まれる。
- ◇ 中国経済は、過剰生産能力の調整や住宅市場の調整の継続などにより、今後も景気減速が続くとみられ、アジア諸国・地域経済にも一定の下押し圧力がかかるとみられる。一方で、中国の「新常态下」における成長の質や効率の向上に伴う新たな輸出や投資の需要拡大は、アジア諸国・地域の経済の支えとなるだろう。

はじめに

中国経済の減速が続いている。2014年の実質GDP成長率は前年比+7.4%と政府の成長目標（7.5%前後）をほぼ達成したものの、24年ぶりの低い伸びとなり、この先も、中期的な安定成長に向けた構造改革や過剰信用抑制策の継続などを背景に、成長率は緩やかな減速傾向を辿るとみられる。昨年12月に開催された中央経済工作会议では、「新常态（ニューノーマル）」への適応、具体的には中高速成長への移行、成長の質や生産性の向上を目指すことなどが決定された。これを踏まえ、3月の全国人民代表大会（全人代）では、政府は2015年の成長率目標を7%前後に、輸出入総額の目標も前年比+6%前後（2014年は同+7.5%前後）に引き下げた。

アジア諸国・地域では、これまで域内経済を牽引してきた中国経済の減速に対する懸念は根強い。本稿では、主にアジア諸国の輸出などを通じた中国への依存度合いを整理した上で、中国経済の減速に伴う経済への影響について考察してみたい。

1. 輸出を通じた対中依存度の高まり

(1) 輸出先の変化

アジア主要国・地域の輸出に占める中国向けの割合は趨勢的に拡大している。特に韓国と台湾においては、2000年時点で3分の1以上を占めていた米・EU向けの輸出シェアが2014年までに2割程度まで低下する一方、中国向けの輸出シェアが4分の1を占めるまでに拡大している（第1表）。他のアジア諸国についても軒並み中国のシェアは高まっており、輸出先としての中国への依存度の高まりが窺える。

第1表：アジア主要国・地域の仕向け地別輸出シェア

		（%）				
		米国	EU	日本	アジア (除く中国)	中国
中国	00	20.9	16.3	16.7	32.2	
	14	16.9	16.2	6.6	34.4	
韓国	00	21.9	14.5	11.9	23.7	10.7
	14	12.0	9.4	5.7	24.5	25.0
台湾	00	23.4	15.7	11.1	36.9	15.2
	14	11.1	9.2	6.3	37.4	26.2
インド ネシア	00	13.7	14.4	23.2	33.5	4.5
	14	9.3	9.6	13.1	41.0	10.0
マレー シア	00	20.5	14.0	13.0	41.2	3.1
	14	8.3	9.4	10.8	43.5	11.9
フィリピン	00	29.8	18.1	14.7	33.3	1.7
	14	14.1	11.0	22.9	31.5	13.3
タイ	00	21.3	16.3	14.7	29.2	4.1
	14	10.4	10.0	9.5	32.2	11.3
ベトナム	00	5.1	20.6	17.8	24.8	10.6
	14	19.4	18.5	9.8	21.7	12.0
インド	00	5.1	20.6	17.8	24.8	10.6
	14	19.4	18.5	9.8	21.7	12.0

（資料）IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

従来、アジアにおける生産分業体制の構築を背景に、アジア主要国・地域の対中輸出は、欧米諸国向けの輸出を目的とした中間財の割合が多く、貿易統計上の中国向け輸出割合の拡大が示すほど、最終需要地としての中国への依存度は高くないとの見方が多かった。しかし、OECDが公表する「付加価値貿易指標」^(注1)を用いて、輸出の付加価値部分について、最終需要地への依存度を国・地域別にみると、欧米諸国のシェアは相対的に高いものの、総じて低下方向である一方、中国のシェアは拡大し、特に韓国および台湾については、中国のシェアがEUを上回るまでになっている(第2表)。また、各国・地域のGDPに対する比率も総じて高まっており、最終需要地としても中国への依存度が高まりつつあると言える。

(注1)「付加価値貿易指標」では、例えば、日本から中国に60ドル相当の部品を輸出し、中国で加工・完成させた100ドル相当(付加価値の増分は40ドル)の最終製品を米国に輸出した場合、日本が60ドル、中国が40ドルそれぞれ米国に輸出したと計算される。

第2表: アジア主要国・地域の最終需要地別付加価値輸出シェア

		合計						中国向けのGDP比
		米国	EU	日本	アジア(除く中国)	中国		
中国	2000年	100.0	34.1	17.8	16.0	12.6	-	-
	2009年	100.0	24.0	19.7	8.5	10.2	-	-
韓国	2000年	100.0	29.7	14.1	14.7	8.6	10.4	2.6
	2009年	100.0	19.4	12.5	7.1	7.6	14.9	4.2
台湾	2000年	100.0	31.2	16.2	10.7	11.9	12.8	4.2
	2009年	100.0	20.5	14.4	8.5	9.9	17.1	5.9
インドネシア	2000年	100.0	22.2	15.9	22.6	15.3	6.7	2.1
	2009年	100.0	14.1	13.8	13.9	17.6	9.7	1.9
マレーシア	2000年	100.0	30.0	16.0	13.8	14.6	5.9	3.8
	2009年	100.0	17.7	13.5	9.5	14.7	9.9	5.7
フィリピン	2000年	100.0	38.4	15.9	15.6	10.6	4.9	1.3
	2009年	100.0	22.4	14.5	14.2	11.4	10.5	2.0
タイ	2000年	100.0	28.8	17.4	14.7	13.4	5.6	2.4
	2009年	100.0	16.0	14.1	10.1	13.6	9.2	4.0
ベトナム	2000年	100.0	13.9	23.6	18.9	14.5	7.9	2.9
	2009年	100.0	20.8	16.6	10.3	13.8	8.4	3.4
インド	2000年	100.0	29.1	24.6	6.5	8.4	2.9	0.3
	2009年	100.0	15.6	18.5	2.8	7.5	6.6	1.0

(注)1. 各国・地域の輸出総額のうち、第三国を経由・加工したものを含め、当該国における付加価値部分について、最終需要地別にみたもの。

2. 色付けは、2000年よりも2009年のシェアが高い箇所。

(資料)OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

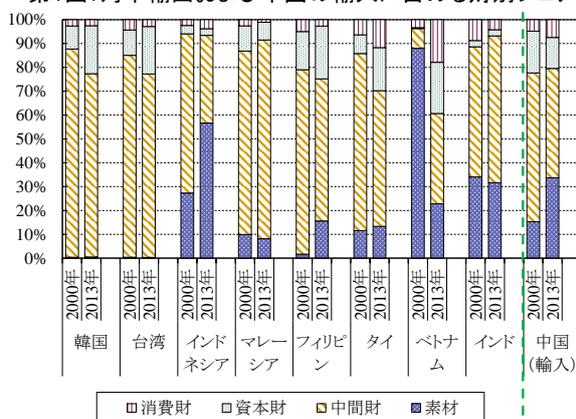
(2)貿易構造の変化

次に、アジア主要国・地域の対中輸出に占める財別シェアを2000年と2013年とで比較すると、電気機械、化学製品などを中心とした中間財のシェアが依然として大きいものの、素材や資本財のシェアも拡大していることが確認できる(第1図)。国・地域別の特徴をみると、韓国・台湾(精密機械、一般機械)やフィリピン・タイ・ベトナム(一般機械、電気機械)などで資本財のシェアが拡大しているほか、インドネシア(石油・石炭、鉄鉱石・鉄鋼)では素材のシェアが拡大している。他方、消費財については、多くの国・地域でシェアは小さいものの、タイやベトナムでは食品を中心に1~2割程度までシェアが拡大している。

なお、ベトナムについては、2000年時点では素材（主に石油）が9割近くを占めていたが、2013年にかけて中間財および資本財のシェアが拡大するなど、貿易構造に大きな変化がみられる。外資系企業のベトナム進出や、中国における人件費上昇を受けた一部生産機能のベトナムへのシフトなどが背景にあると考えることができる。

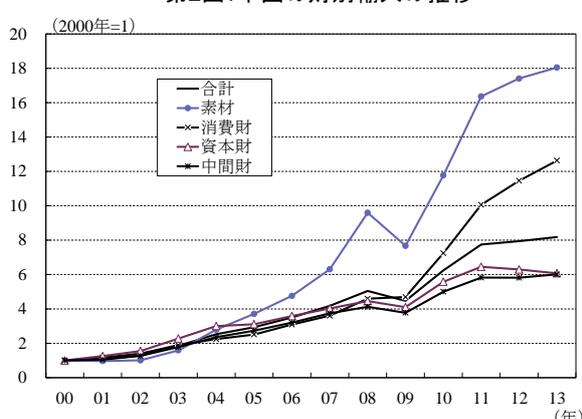
他方、中国の輸入に占める財別シェアを2000年と2013年とで比較すると、中間財が5割弱まで縮小した一方、素材が3割超まで拡大、消費財についても小幅ながら、1割弱まで拡大した。さらに、2000年を起点とした中国の輸入拡大ペースを財別にみると、資本財および中間財の水準は、中国の成長率が鈍化に転じた2011年以降、ほぼ横這いとなったのに対し、素材および消費財については、拡大ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いている（第2図）。輸出加工向けの輸入拡大が横這いとなるなか、中国の国内需要の拡大に伴う輸入の拡大基調が続いていると考えられる。

第1図：対中輸出および中国の輸入に占める財別シェア



(資料) 経済産業研究所 (RIETI) 統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国の財別輸入の推移



(資料) 経済産業研究所 (RIETI) 統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

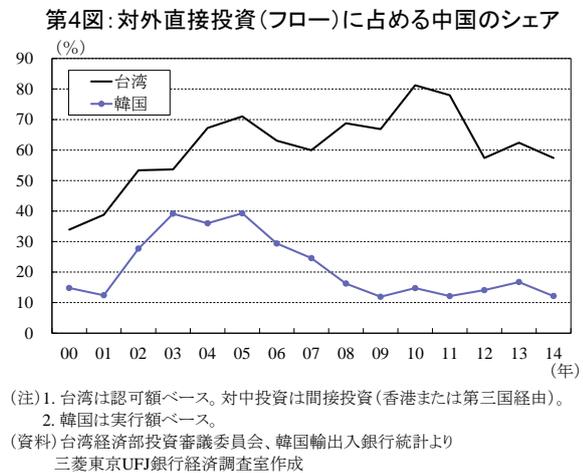
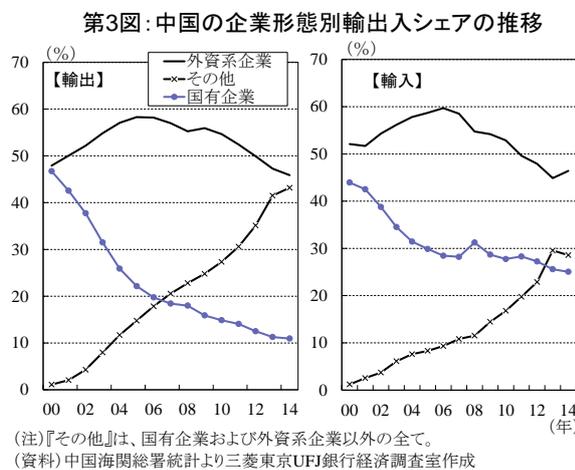
2. 貿易面での対中依存度の高まりの背景

貿易面での中国への依存度の高まりの背景として、まず中国における外資系企業のサプライチェーン構築の動きを踏まえる必要がある。

中国における輸出入を企業形態別にみると、外資系企業のシェアは2000年代半ばにかけて6割近くまで上昇、2000年代後半以降は低下傾向を辿っているものの、依然5割前後を占める（第3図）。中国の「2014年対外貿易企業トップ500社」のなかで、輸出額上位10社の半数以上は外資系企業である（第3表）。特に、深圳富士康公司（1位）および鴻富錦精密工業（深圳、成都）（3位と8位）はいずれも台湾最大、かつ電子機器の生産を請け負う電子機器受託生産（EMS）としては世界最大の企業グループである鴻富集団の投資会社富士康集団（FOXCONN）傘下にあり、先進国の大手電機メーカーにパソコン周辺機器のOEM供給を行っている。達豊（上海）電腦有限公司（2位）も世界最大のノートパソコンEMSの広達集団（QUANTA）の旗艦工場である。他方、輸入サイドでは、エネルギー関連の国有企業以外では、3位の深圳富士康公司および7位の鴻富錦精密工業など、輸出サイドでも上位に位置する外資系企業が名を連ねている。

台湾および韓国の対外直接投資（フロー）に占める中国の割合をみると、台湾にとって全体の約 6 割を占める最大の投資先であるほか、韓国にとっても 2003 年～2005 年にかけては約 4 割を占める重要投資先の一つとなっていた（第 4 図）。中国に進出した台湾や韓国企業が、現地生産や設備投資に必要な中間財や資本財などの輸入を拡大し、2000 年代半ばにかけて貿易面での依存度上昇に繋がったと考えられる。

但し、2000 年代半ば以降は、企業形態別輸入における外資系企業のシェアが縮小方向にある一方、その他（民間企業等）の輸入シェアが拡大している。背景としては、中国における外資系企業の現地調達率の上昇に加え、人件費など生産コストの上昇や中国企業との競争激化などを受け、輸出加工向け製造業の進出がピークアウトしつつあるなか、内需拡大に伴う国内企業の輸入拡大が影響しているとみられ、このことが最終需要地としての中国への依存度の高まりに繋がっていると考えられる。



第3表: 中国の輸出入企業上位10社(2014年)

順位	企業名称	本社所在地	輸出額(億ドル)	順位	企業名称	本社所在地	輸入額(億ドル)
1	深圳富士康公司	台湾	282	1	中国石油天然气集团公司	中国	648
2	達豊(上海)電腦有限公司	台湾	233	2	中国中化集团公司	中国	213
3	鴻富錦精密工業(深圳)有限公司	台湾	200	3	深圳富士康公司	台湾	202
4	昌碩科技(上海)有限公司	台湾	146	4	中国石油化工集团有限公司	中国	191
5	深圳華為公司	中国	128	5	中国海洋石油总公司	中国	169
6	惠州三星電子有限公司	韓国	127	6	中国第一汽車集团	中国	154
7	中国石油化工集团有限公司	中国	100	7	鴻富錦精密工業(鄭州)有限公司	台湾	152
8	鴻富錦精密工業(成都)有限公司	台湾	99	8	惠州三星電子有限公司	韓国	122
9	達豊(重慶)電腦有限公司	台湾	82	9	珠海振戎公司	中国	97
10	名碩電腦(蘇州)有限公司	台湾	70	10	宝马(中国)汽車貿易有限公司(BMW)	ドイツ	96

(資料) 中国対外経済貿易統計学会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 中国経済減速の影響

(1) 欧米経済に比べ相対的に低いながら、中国経済の影響も高まる方向

中国および欧米の最終需要の変化に対するアジア主要国・地域経済への影響度合いを確認してみたい。リーマン・ショックを挟んだ前後5年ずつの期間（2003年～2007年、2010年～2014年）について、中国および欧米諸国の最終需要の変化に対する実質輸出の感応度と輸出のGDP比率から、実質GDP成長率への影響を試算した^(注2)。この結果、いずれの国・地域においても、もともと高かった欧米諸国における需要の変化に対する影響度が、リーマン・ショック後に一段と高まっているが、中国における需要の変化に対する影響度も、高まる方向にある（第5図）。

(注2) 最終需要については、中国については実質消費と実質固定資産投資（社会消費品小売総額と固定資産投資を消費者物価で実質化）、欧米については、実質個人消費と実質設備投資の合計で試算した。

第5図：中国と欧米における1%の需要変化が及ぼす
アジア各国・地域の実質GDP成長率への影響



- (注) 1. 『中国』の実質最終消費は、社会消費品小売総額と固定資産投資を消費者物価で実質化、『欧米』は、米国およびEUそれぞれの実質最終需要（実質個人消費および実質設備投資の合計）を、各国・地域の輸出に占めるシェアを用いて合成。
2. 各国の実質輸出を被説明変数、実質実効為替レート(1期ラグ)、中国の実質最終需要、欧米の実質最終需要を説明変数として、実質輸出関数を推計し、中国および欧米の実質最終需要に対する係数と各国・地域のGDPに占める輸出のGDPシェアで積算。
3. 推計期間は、2期間（2003～2007年、2010～2014年）をベースとしたうえで国・地域毎に微調整。
- (資料) 各国統計、IMF、BIS統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 投資抑制の影響

次に、中国における投資抑制に伴い、輸入需要がより減退する可能性のある品目を明確にしたうえで、当該品目の主要輸入相手国経済への影響について考察してみたい。ここでは、中国の産業連関表（2010年版）に基づき、投資の変化に対する輸入誘発係数の高い上位9品目について^(注3)、主要輸入相手国を整理してみた（第4表）。

輸入誘発係数の高い品目としては、通信機器・コンピューター、一般機械、輸送機械、測定器・オフィス機器、電気機械などの機械類のほか、化学製品、石油・天然ガス、鉄鋼石、鉄鋼製品などの素材・資源関連が挙げられる。輸入相手国をみると、特に韓国および台湾については、機械類および素材関連のいずれについても上位に位置しており、GDP比でみた経済への影響も大きくなり得る。また、マレーシアやタイなどのASEAN諸国についても、通信機器・コンピューターや電気機械、化学製品で上位に位置しており、GDP比でみた経済への影響も相応に大きくなる可能性がある。

(注3) 投資の輸入誘発係数は、投資1単位の変化に伴い誘発される輸入増減の程度。

第4表: 中国における投資輸入誘発係数上位9品目の主要輸入相手国(2013年時点)

	①通信機器・コンピューター				②化学製品				③一般機械			
	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)
1	韓国	132	17.4	1.0	韓国	178	20	1.4	ドイツ	113	23	0.3
2	タイ	54	7.1	1.4	日本	136	15	0.3	日本	85	17	0.2
3	台湾	38	5.0	0.8	台湾	105	12	2.1	米国	62	12	0.0
4	フィリピン	33	4.3	1.2	米国	84	9	0.1	韓国	44	9	0.3
5	マレーシア	31	4.0	1.0	サウジアラビア	58	6	0.8	イタリア	27	6	0.1
6	日本	26	3.5	0.1	シンガポール	38	4	1.3	台湾	23	5	0.5
7	米国	17	2.3	0.0	ドイツ	35	4	0.1	フランス	16	3	0.1
8	シンガポール	11	1.4	0.4	タイ	31	3	0.8	シンガポール	11	2	0.4
9	香港	7	1.0	0.3	マレーシア	21	2	0.7	英国	11	2	0.0
10	ベトナム	7	1.0	0.4	イラン	21	2	0.6	スイス	8	2	0.1

	④石油・天然ガス				⑤鉄鋼石				⑥輸送機械			
	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)
1	サウジアラビア	433	15.7	5.8	豪州	552	51.9	3.7	ドイツ	5	41.8	0.0
2	アンゴラ	319	11.5	25.7	ブラジル	216	20.3	1.0	米国	3	24.8	0.0
3	ロシア	239	8.6	1.1	南アフリカ	60	5.7	1.7	スウェーデン	1	11.0	0.0
4	オマーン	200	7.2	25.9	イラン	24	2.2	0.6	日本	1	6.6	0.0
5	イラン	180	6.5	4.9	ウクライナ	23	2.2	1.3	カナダ	0	3.4	0.0
6	イラク	180	6.5	7.8	カナダ	21	2.0	0.1	オーストリア	0	3.2	0.0
7	ベネズエラ	126	4.5	5.5	インド	15	1.4	0.1	インド	0	2.3	0.0
8	カザフスタン	101	3.6	4.3	ロシア	14	1.3	0.1	オランダ	0	2.3	0.0
9	UAE	98	3.5	2.4	シエラレオネ	14	1.3	28.3	ベラルーシ	0	0.9	0.0
10	トルクメニスタン	88	3.2	21.6	チリ	14	1.3	0.5	フィンランド	0	0.7	0.0

	⑦鉄鋼製品				⑧測定器・オフィス機器				⑨電気機械			
	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	国名	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)
1	日本	105	33.1	0.2	日本	1.4	20.0	0.0	台湾	896	20.4	18.3
2	韓国	52	16.5	0.4	韓国	0.5	6.7	0.0	韓国	770	17.5	5.9
3	ドイツ	28	8.7	0.1	台湾	0.2	3.2	0.0	日本	406	9.2	0.8
4	台湾	24	7.5	0.5	ドイツ	0.1	1.4	0.0	マレーシア	355	8.1	11.3
5	米国	19	5.9	0.0	米国	0.1	1.2	0.0	米国	229	5.2	0.1
6	南アフリカ	10	3.3	0.3	シンガポール	0.1	1.1	0.0	ドイツ	124	2.8	0.3
7	カザフスタン	7	2.3	0.3	マレーシア	0.1	1.0	0.0	シンガポール	94	2.1	3.2
8	フランス	6	2.0	0.0	メキシコ	0.0	0.3	0.0	フィリピン	88	2.0	3.2
9	ブラジル	6	1.9	0.0	フランス	0.0	0.1	0.0	ベトナム	70	1.6	4.1
10	スウェーデン	6	1.7	0.1	スイス	0.0	0.1	0.0	タイ	66	1.5	1.7

(注)1. 中国産業連関表(2010年版)から算出。投資は資本形成総額。

2. 『シェア』は、中国の当該品目輸入の全体に占める割合。『GDP比』は、当該輸入相手国のGDPに対する比率。

3. 『台湾』については、「その他アジア(Other Asia, not elsewhere specified)」で代替。

(資料) 国連、IMF、中国投入産出学会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

但し、中国政府が過剰投資の抑制の対象とするのは、鉄鋼、電解アルミ、セメント、造船などの従来型の重工業や不動産などの分野が中心である。一方で、「新常态」下において、新たな成長のエンジンとなり得る重要分野として、設備製造、IC、新材料、新エネルギー、バイオ製薬など新技術への投資や、ハイレベル製造業での外資の活用を強化する方針を示している。実際、過去5年間の中国の輸入実績をみると、前述の9品目のなかでも鉄鋼製品や一般機械などが伸び悩むなか、アジア主要国・地域が強みとする通信機器・コンピューターや電気機械、化学製品などは拡大基調を維持するなど、品目によって状況は異なっている(第6図)。

第6図：中国における投資輸入誘発係数上位9品目の輸入動向



(注) 各品目について、2009年の輸入額を1として指数化。但し、『石油・天然ガス』および『鉄鋼石』は輸入量を指数化。

(資料) 国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 消費拡大の影響

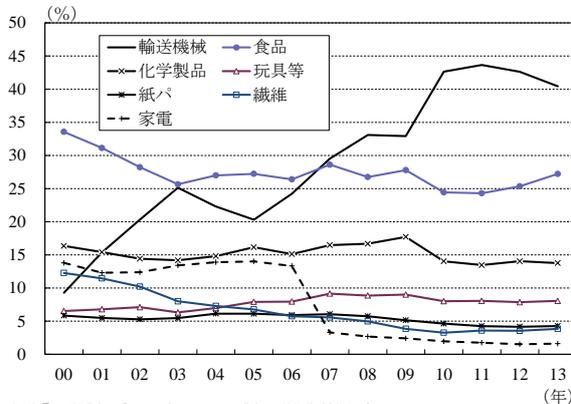
一方、中国政府は、成長の牽引役を投資から消費へシフトさせることを目指している。また、所得水準の上昇に伴う消費者の購買力向上を背景に、新たな財・サービスへの需要拡大など、消費の内容も多様化・高度化しつつある。このため、アジア諸国・地域にとって、中国向け消費財輸出の拡大のほか、中国における個人消費をターゲットとした投資拡大、中国人観光客の増加に伴う観光収入の拡大などを通じたプラスの影響が見込まれる。

中国 1 人当たり消費支出は、都市部で 2007 年時点の約 1 万元から約 2 万元（2014 年時点）、地方においても約 4,500 元から約 9,500 元（2013 年時点）といずれも 2 倍に拡大した。都市部の 1 人当たり消費支出の内訳では、食品や住宅の割合が低下する一方、交通・通信や娯楽・教育・文化などのシェアが高まっている。

前述の通り、中国の消費財輸入は成長率が鈍化に転じた 2011 年以降も拡大を続け、2000 年比 12 倍の規模となっており、消費市場拡大の恩恵は海外経済にも波及している。消費財輸入に占める財別内訳をみると、輸送機械（乗用車等）が約 4 割と最大のシェアを占め、これに食品や化学製品（雑貨類などのプラスチック製品を含む）などが続く（第 7 図）。中国の食品および乗用車の輸入相手国の上位内訳をみると、タイとベトナムの中国向け食品輸出がいずれも輸出国の GDP 比 1%前後を占め、一定の経済への影響が見込まれる（第 5 表）。乗用車のシェアについては 2011 年をピークに低下傾向がみられるものの、韓国企業を含め対中直接投資を通じた現地での生産が拡大する方向にあり、企業収益面を通じた経済への影響は無視できない^(注4)。さらに、中国の対内直接投資における分野別シェアをみると、中国における外資系企業の現地調達率の上昇に加え、人件費など生産コストの上昇や中国企業との競争激化などを受け、輸出加工向けを中心とした製造業が既にピークアウトする一方、外資の投資の中心は、リース・ビジネスサービス、卸・小売、運輸などサービス業にシフトしつつあり、企業収益面を通じた消費市場拡大の影響は多方面に広がりつつあると考えられる（第 8 図）。

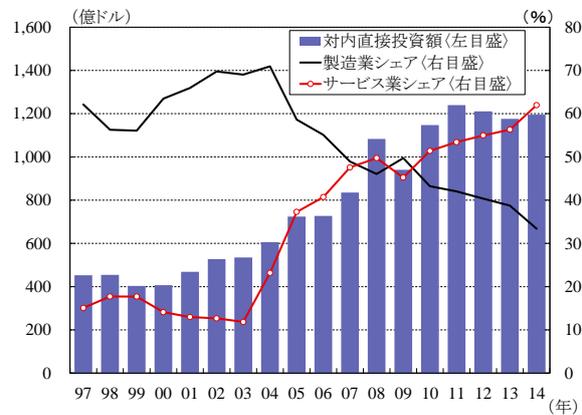
(注4) 例えば、韓国自動車大手・現代自動車の中国における自動車生産台数は、2008年時点の当社世界全体の1割程度から2013年には22%と韓国国内(39%)に次ぐ規模となり、売上でも約2割を占めるまでとなっている。

第7図: 中国の消費財輸入に占める品目別シェアの推移



(注)『化学製品』は、プラスチック製品(雑貨等)を含む。
(資料)経済産業研究所(RIETI)統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 中国の対内直接投資額と分野別シェア



(資料)中国商務部統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 中国の主要消費財輸入における上位輸入国(2013年時点)

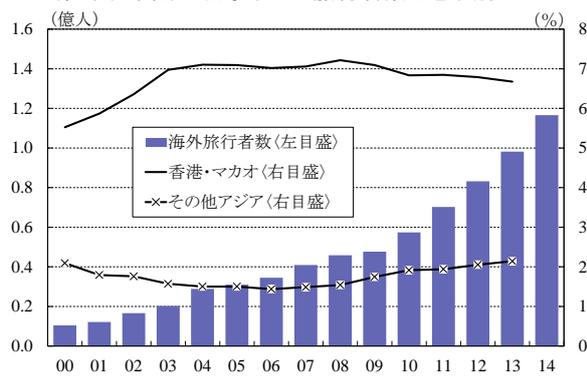
順位	乗用車				食品			
	輸出国	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)	輸出国	金額 (億ドル)	シェア (%)	GDP比 (%)
1	ドイツ	134	28	0.4	米国	84	20.1	0.1
2	米国	92	19	0.1	ニュージーランド*	49	11.7	2.7
3	日本	70	15	0.1	タイ	35	8.4	0.9
4	英国	69	15	0.3	豪州	31	7.5	0.2
5	スロバキア	29	6	3.0	ブラジル	21	5.0	0.1
6	韓国	18	4	0.1	ベトナム	18	4.4	1.1
7	メキシコ	16	3	0.1	カナダ	17	4.2	0.1
8	ベルギー	14	3	0.3	ロシア	15	3.6	0.1
9	カナダ	6	1	0.0	チリ	11	2.6	0.4
10	スウェーデン	4	1	0.1	ペルー	10	2.5	0.5

(注)『シェア』は、当該品目輸入の全体に占める割合、『GDP比』は、当該輸出国のGDPに対する比率。

(資料)国連、IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

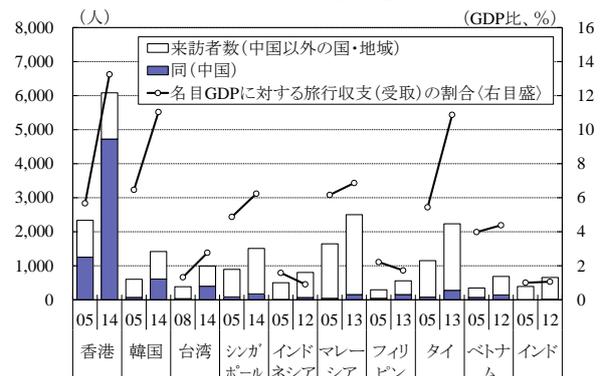
また、中国人の海外旅行の増加は、多くの国・地域の観光収入増加を通じたプラスの効果をもたらすと見込まれる。2014年の中国人の海外旅行者数は初めて1億人を超え、従来から渡航先の中心であった香港・マカオに加え、近年、他のアジア諸国・地域の来訪者数に占める中国人の割合も上昇傾向にある(第9図、第10図)。GDPに対する旅行収支(受取)の比率が高い香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールなどを中心にサービス輸出の拡大(観光収入の増加)を通じたプラスの効果が見込まれる。

第9図：中国から海外への旅行者数と地域別シェア



(注)『その他アジア』は、日本、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの合計。
(資料) 中国国家観光局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：アジアにおける来訪者数と旅行収入の変化



(注)ベトナムの『旅行収支』は、観光収入で代替。
(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 今後の展望と課題

アジア諸国・地域の貿易を通じた中国への依存度は高まりつつあり、従来に比べ、中国経済減速の影響も強まる方向にある。

中国政府は、成長の牽引役を、投資から消費へシフトさせることを目指している。このため、中国経済減速の影響は、主に投資の減速に伴う輸入需要の減少を通じて、他のアジア諸国・地域へ波及するとみられる。但し、中国政府が過剰投資抑制の対象とするのは従来型の重工業や不動産などの分野が中心で、「新常态」下において新たな成長のエンジンとなり得る重要分野として、インフラや新技術への投資のほか、ハイレベル製造業での外資の活用を強化する方針を示していることなどもあり、高付加価値の素材や資本財など新たな輸出や投資の需要が生まれつつある。また、中国における所得水準の上昇に伴う消費者の購買力向上を背景に、消費の内容が多様化・高度化しつつあり、中国向け財・サービス輸出の拡大などを通じたプラスの影響も見込まれる。

中国経済は、過剰生産能力の調整や住宅市場の調整の継続などにより、今後も景気減速が続くとみられ、アジア諸国・地域経済にも一定の下押し圧力がかかるとみられる。と同時に、中国の「新常态下」における成長の質や効率の向上に伴う新たな輸出や投資の需要拡大は、アジア諸国・地域の経済の支えとなることが見込まれ、需要の変化に対応した戦略の再構築が求められる。

以上

(H27.3.30 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。